



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社IHI
 コード番号 7013 URL <http://www.ihi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大名 札幌

(氏名) 釜 和明
 (氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	525,905	△6.7	19,094	△34.4	13,555	△45.9	5,028	△62.7
23年3月期第2四半期	563,683	3.2	29,105	78.4	25,069	227.1	13,494	236.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 5,506百万円 (△48.3%) 23年3月期第2四半期 10,657百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.43	3.23
23年3月期第2四半期	9.20	9.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,333,069	256,627	17.9
23年3月期	1,361,441	253,640	17.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 238,992百万円 23年3月期 238,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	1.1	43,000	△30.0	33,000	△35.9	28,000	△5.9	19.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,467,058,482 株	23年3月期	1,467,058,482 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,897,669 株	23年3月期	408,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,466,469,994 株	23年3月期2Q	1,466,612,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	15
4. 補足情報	16
(1) 事業区分別連結受注高	16
(2) 事業区分別連結売上高	16
(3) 事業区分別連結受注残高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サプライチェーンの修復に伴って東日本大震災による落ち込みから回復過程に入ったものの、夏場以降、円高や海外経済減速の影響で輸出が伸び悩んでおり、生産活動の持ち直しの動きは緩慢となりました。また海外経済は、新興国を中心に底堅く推移してはいるものの、米国におけるバランスシート調整、欧州における財政問題を背景とした金融資本市場の混乱、中国における景気減速懸念により不確実性が高まっています。今後も欧米を中心に景気は減速傾向が続くと見られ、この影響もあって、しばらくの間は現在の水準の円高が継続する可能性があることから、輸出産業を中心に厳しい経営環境が続くと思われま

す。

当社グループは、このような状況にあって、「グループ経営方針2010」に基づき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速し、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等の経営目標を達成すべく取り組んでいます。この経営目標を達成するために、フローティングLNG貯蔵設備、車両過給機等を「成長・注力事業」として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な事業展開を図り、次世代の収益の柱とすべく取り組んでおります。

当社グループは、社会インフラ整備の一翼を担う企業グループとして、東日本大震災で被災したインフラの復旧等を通じて、わが国の復興に全力で取り組んでまいります。なお、東日本大震災の被災から工場が全面的に復旧した航空エンジン事業、お客さまの生産計画変更により当初計画より生産量が減少した車両過給機事業において、早期に生産を回復すべく取り組んでまいりました。この結果、当初想定していた業績への影響を軽減することができる見通しです。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、「社会基盤」セグメントの増加により、前年同期比27.4%増の6,242億円となりました。売上高は、「回転・量産機械」セグメントで増収となったものの、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」の両セグメントが大幅な減収となったことにより、前年同期比6.7%減の5,259億円となりました。損益面でも、「資源・エネルギー」セグメント等の減益により、営業利益190億円、経常利益135億円、四半期純利益50億円といずれの利益段階においても減益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

〈資源・エネルギー〉

受注高は、化学プラントが増加したものの、ボイラが減少したため、前年同期比17.5%減の1,220億円となりました。

売上高は、ボイラ、原子力機器、化学プラントが減収となったため、前年同期比16.8%減の1,320億円となりました。

営業損益は、上述の売上高の減少があったため、前年同期から大幅に悪化し5億円の赤字となりました。

〈船舶・海洋〉

受注高は、新造船の受注を6隻したことにより、前年同期比26.0%増の420億円となりました。

売上高は、新造船、修理船が減収となり、前年同期比14.9%減の845億円となりました。

営業利益は、売上高の減少、円高による減益要因があったものの、採算改善等により、前年同期比12.8%増の51億円となりました。

〈社会基盤〉

受注高は、イズミット湾横断橋の受注により、鋼製橋梁が増加し、前年同期比177.0%増の1,442億円となりました。

売上高は、不動産賃貸が増収となったものの、コンクリート橋梁や水門の減収により、前年同期比4.2%減の487億円となりました。

営業利益は、コンクリート橋梁の売上高減少により、前年同期比2.0%減の35億円となりました。

〈物流・産業機械〉

受注高は、運搬機械が減少したものの、圧延機、物流システム、交通システムが増加したことにより、前年同期比22.0%増の816億円となりました。

売上高は、物流システムが増収となったものの、交通システム、製紙機械、製鉄機械が減収となったことにより、前年同期比7.8%減の538億円となりました。

営業損益は、製鉄機械の減収により、前年同期より若干の悪化となりました。

〈回転・量産機械〉

受注高は、車両過給機や圧縮機が大幅に増加したことにより、前年同期比24.5%増の837億円となりました。

売上高は、車両過給機や圧縮機が増収となり、前年同期比26.0%増の789億円となりました。

営業利益は、圧縮機や分離機の採算改善が寄与し、前年同期比72.1%増の57億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、航空エンジンが大幅に増加し、前年同期比21.4%増の1,388億円となりました。

売上高は、為替相場の円高による影響により、前年同期比2.1%減の1,190億円となりました。

営業利益は、円高による減益要因があったものの、民間向け航空エンジンの採算改善により、前年同期比128.1%増の54億円となりました。

〈その他〉

受注高は、農業機械や建設機械等が減少したことにより、前年同期比1.7%減の522億円となりました。

売上高は、前年同期比12.3%減の522億円となりました。

営業利益は、前年同期比2.5%減の17億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,330億円となり、前連結会計年度末と比較して283億円減少しました。主な増加項目は、仕掛品で325億円、主な減少項目は、現金及び預金で521億円、受取手形及び売掛金で240億円、投資その他の資産のその他で130億円などがあります。

負債は1兆764億円となり、前連結会計年度末と比較して313億円減少しました。主な減少項目は、支払手形及び買掛金で51億円、短期借入金で180億円などがあります。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務含めて3,636億円となり、前連結会計年度末と比較して97億円減少しました。

純資産は2,566億円となり、前連結会計年度末と比較して29億円増加しました。これは主に四半期純利益50億円及び剰余金の配当44億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.5%から17.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して532億円減少し、618億円となりました。

営業活動に使用された資金は157億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が95億円、売上債権の減少が258億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が442億円、仕入債務の減少が80億円などがあります。

投資活動に使用された資金は210億円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出191億円などがあります。

財務活動に使用された資金は178億円となりました。これは主として短期借入金の減少が151億円、配当金の支払が46億円などがあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州債務問題の長期化により世界経済の減速懸念が高まっていること、歴史的な円高基調が継続することが見込まれること、さらに自動車メーカーの東南アジアのハブ拠点であるタイの洪水被害の拡大が重なり、景気の先行きに対する不透明感が急速に増しています。

平成24年3月期通期の連結業績につきましては、この第2四半期連結累計期間の業績及び不透明な経営環境を踏まえて、前回発表を据え置きとしております。

なお、第3四半期連結会計期間以降の為替水準の前提は、80円/USドル、105円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,422	64,224
受取手形及び売掛金	291,033	266,951
有価証券	1,183	1,964
製品	20,733	23,812
仕掛品	231,560	264,114
原材料及び貯蔵品	110,806	121,180
その他	90,098	92,842
貸倒引当金	△8,430	△6,258
流動資産合計	853,405	828,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,851	156,229
その他（純額）	173,888	177,098
有形固定資産合計	328,739	333,327
無形固定資産		
のれん	3,933	3,603
その他	17,123	17,840
無形固定資産合計	21,056	21,443
投資その他の資産		
その他	168,659	155,581
貸倒引当金	△10,418	△6,111
投資その他の資産合計	158,241	149,470
固定資産合計	508,036	504,240
資産合計	1,361,441	1,333,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,445	264,271
短期借入金	134,885	116,815
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	10,273	7,719
前受金	123,603	124,904
賞与引当金	25,073	23,923
保証工事引当金	16,037	13,686
受注工事損失引当金	31,240	31,292
災害損失引当金	4,864	1,449
その他の引当金	540	136
その他	65,171	62,736
流動負債合計	691,131	666,931
固定負債		
社債	53,565	43,508
長期借入金	162,151	169,517
退職給付引当金	132,347	130,458
その他の引当金	4,469	4,210
その他	64,138	61,818
固定負債合計	416,670	409,511
負債合計	1,107,801	1,076,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,042
利益剰余金	95,973	97,237
自己株式	△88	△555
株主資本合計	234,684	235,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,508	6,232
繰延ヘッジ損益	△75	189
土地再評価差額金	3,872	3,872
為替換算調整勘定	△6,903	△6,787
その他の包括利益累計額合計	3,402	3,506
新株予約権	388	474
少数株主持分	15,166	17,161
純資産合計	253,640	256,627
負債純資産合計	1,361,441	1,333,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	563,683	525,905
売上原価	462,303	435,273
売上総利益	101,380	90,632
販売費及び一般管理費	72,275	71,538
営業利益	29,105	19,094
営業外収益		
受取利息	292	404
受取配当金	1,627	1,398
持分法による投資利益	186	297
その他	4,944	3,549
営業外収益合計	7,049	5,648
営業外費用		
支払利息	3,080	2,648
為替差損	5,113	3,447
その他	2,892	5,092
営業外費用合計	11,085	11,187
経常利益	25,069	13,555
特別利益		
関係会社株式売却益	898	—
特別利益合計	898	—
特別損失		
投資有価証券評価損	3,309	3,547
減損損失	953	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
特別損失合計	4,557	3,977
税金等調整前四半期純利益	21,410	9,578
法人税等	7,521	4,174
少数株主損益調整前四半期純利益	13,889	5,404
少数株主利益	395	376
四半期純利益	13,494	5,028

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,889	5,404
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,454	△264
繰延ヘッジ損益	150	228
為替換算調整勘定	△567	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△361	90
その他の包括利益合計	△3,232	102
四半期包括利益	10,657	5,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,312	5,170
少数株主に係る四半期包括利益	345	336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,410	9,578
減価償却費	21,112	21,638
その他の償却額	2,942	2,566
減損損失	953	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△689	△2,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△856	△1,248
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△997	△2,361
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,145	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,962	△1,902
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,415
受取利息及び受取配当金	△1,919	△1,802
支払利息	3,080	2,648
為替差損益 (△は益)	480	319
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,003	△4
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,398	3,592
持分法による投資損益 (△は益)	△186	△297
固定資産除売却損益 (△は益)	443	716
売上債権の増減額 (△は増加)	48,497	25,873
前受金の増減額 (△は減少)	△7,873	1,247
前渡金の増減額 (△は増加)	1,408	△5,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,257	△44,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,534	△8,060
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,644	△3,880
その他	△7,021	△6,659
小計	53,736	△12,517
利息及び配当金の受取額	2,807	2,730
利息の支払額	△3,151	△2,657
法人税等の支払額	△5,609	△3,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,783	△15,768

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	19	△992
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,425	△581
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,098	2,501
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,857	△19,196
有形固定資産の売却による収入	605	750
有形固定資産の除却による支出	△82	△581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,544	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△169	△291
長期貸付けによる支出	△72	△16
長期貸付金の回収による収入	131	70
その他	△2,228	△2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,436	△21,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	999	△15,108
長期借入れによる収入	15,530	31,874
長期借入金の返済による支出	△22,301	△28,181
リース債務の返済による支出	△1,525	△1,328
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△484
配当金の支払額	△2,900	△4,366
少数株主への配当金の支払額	△323	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,522	△17,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,773	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,052	△54,482
現金及び現金同等物の期首残高	124,870	115,025
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129	1,273
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,220	61,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	141,867	98,809	82,172	77,747	119,307	43,781	563,683	—	563,683
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,912	594	5,292	6,711	2,320	15,799	47,628	△47,628	—
計	158,779	99,403	87,464	84,458	121,627	59,580	611,311	△47,628	563,683
セグメント利益 (営業利益)	15,416	4,588	2,967	3,876	2,381	1,776	31,004	△1,899	29,105

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額141百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,040百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては953百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	119,591	83,755	44,766	51,063	73,364	116,298	37,068	525,905	—	525,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,453	834	3,942	2,791	5,607	2,772	15,164	43,563	△43,563	—
計	132,044	84,589	48,708	53,854	78,971	119,070	52,232	569,468	△43,563	525,905
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△529	5,176	3,565	△236	5,753	5,431	1,731	20,891	△1,797	19,094

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△249百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,548百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、変更後の各セグメントに属する主な製品、サービスは以下のとおりになります。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、 原動機プラント、フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船、修理船、海洋構造物
社会基盤	橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸
物流・産業機械	運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、 製紙機械、環境装置
回転・量産機械	圧縮機、車両用過給機
航空・宇宙	航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	141,867	98,809	47,395	55,359	57,165	119,307	43,781	563,683	—	563,683
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,912	594	3,442	3,044	5,517	2,320	15,799	47,628	△47,628	—
計	158,779	99,403	50,837	58,403	62,682	121,627	59,580	611,311	△47,628	563,683
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	15,416	4,588	3,637	△137	3,343	2,381	1,776	31,004	△1,899	29,105

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額141百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,040百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤」セグメントにおいて、貸与資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては406百万円であります。

また、「その他」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社及び連結子会社の保有する立飛企業株式会社及び新立川航空機株式会社の株式について、株式会社レヴァーレが実施した公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）に応募し、売却いたしました。

また、本公開買付けの成立に伴い、当社の持分法適用関連会社である立飛開発株式会社の株式についても売却いたしました。

これらに伴い、以下のとおり平成24年3月期の決算において特別利益を計上いたします。

①発生年月日

平成23年10月19日（本公開買付けの終了日）

②売却株式銘柄及び売却株式数

立飛企業株式会社 1,418,763株

新立川航空機株式会社 1,255,880株

立飛開発株式会社 92,000株

③平成24年3月期における特別利益計上額

14,831百万円

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	22年度第2四半期 (22. 4～22. 9)		23年度第2四半期 (23. 4～23. 9)		前年同期比増減		22年度 (22. 4～23. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
資源・エネルギー	147,935	30	122,076	20	△25,859	△17.5	332,895	28
船舶・海洋	33,358	7	42,029	7	8,671	26.0	160,861	13
社会基盤	52,079	10	144,274	23	92,195	177.0	103,387	9
物流・産業機械	66,936	14	81,667	13	14,731	22.0	144,829	12
回転・量産機械	67,264	14	83,772	13	16,508	24.5	141,864	12
航空・宇宙	114,416	23	138,884	23	24,468	21.4	311,032	26
その他	53,192	11	52,270	8	△922	△1.7	109,567	9
調整額	△45,148	△9	△40,733	△7	4,415	—	△103,436	△9
合計	490,032	100	624,239	100	134,207	27.4	1,200,999	100
海外受注高	210,213	43	322,189	52	111,976	53.3	419,590	35

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	22年度第2四半期 (22. 4～22. 9)		23年度第2四半期 (23. 4～23. 9)		前年同期比増減		22年度 (22. 4～23. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
資源・エネルギー	158,779	28	132,044	25	△26,735	△16.8	306,434	26
船舶・海洋	99,403	17	84,589	16	△14,814	△14.9	189,910	16
社会基盤	50,837	9	48,708	9	△2,129	△4.2	122,444	10
物流・産業機械	58,403	10	53,854	10	△4,549	△7.8	141,920	12
回転・量産機械	62,682	11	78,971	15	16,289	26.0	140,358	12
航空・宇宙	121,627	22	119,070	23	△2,557	△2.1	273,756	23
その他	59,580	11	52,232	10	△7,348	△12.3	114,378	10
調整額	△47,628	△8	△43,563	△8	4,065	—	△101,908	△9
合計	563,683	100	525,905	100	△37,778	△6.7	1,187,292	100
海外売上高	261,735	46	252,515	48	△9,220	△3.5	512,041	43

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	22年度末 (23. 3. 31)		23年度第2四半期末 (23. 9. 30)		前年度末比増減		22年度第2四半期末 (22. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	363,548	28	351,079	25	△12,469	△3.4	295,139	25
船舶・海洋	287,569	22	243,762	18	△43,807	△15.2	251,893	21
社会基盤	103,788	8	200,172	14	96,384	92.9	124,101	10
物流・産業機械	142,529	11	172,075	12	29,546	20.7	149,819	12
回転・量産機械	21,344	2	25,558	2	4,214	19.7	18,712	2
航空・宇宙	354,375	27	369,627	27	15,252	4.3	326,859	28
その他	25,520	2	26,500	2	980	3.8	19,105	2
合計	1,298,673	100	1,388,773	100	90,100	6.9	1,185,628	100
海外受注残高	545,063	42	609,268	44	64,205	11.8	556,502	47